



『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第35号(2010年4月1日)

「時価総額ランキングの変遷にみる企業の栄枯盛衰」

「日本を代表する企業」と言って思い浮かぶのは、どのような企業でしょうか。トヨタ自動車、キヤノン、ソニーなど、グローバルに展開している知名度の高い企業を思い浮かべる方は多いと思いますが、「代表する」という言葉が曖昧なので答えは様々になるでしょう。企業の大きさを測る物差しとして、売上高や利益、資本金、従業員数、ブランド価値など多くのものが考えられますが、今回は「**時価総額**」にフォーカスを当ててみたいと思います。

ご承知の通り、時価総額は企業の株価に発行済株式数を掛けたもので、企業の価値を表しており、その時点において企業をまるごと買うのにかかる費用とも言えます。時価総額には企業が保有する資産や、足元の業績、将来の成長期待なども反映されます。企業の価値を測る絶対的な尺度ではありませんが、横比較や過去との比較、あるいは国を超えての比較が容易にできます。

2009年12月末現在、世界全体で時価総額の大きい企業を見ていくと、ペトロチャイナ(中国)が約3,500億ドルでトップ、その後に、エクソンモービル(米国)、マイクロソフト(米国)が続きます。中でも注目したいのが、中国企業が上位10社中、3社もランク入りしているということです。中国では、企業によっては政府が発行済株式の多くを保有しているため、実態以上に高くなりやすいなどの事情があるにせよ、投資家の中国に対する成長期待の大きさが分かると思います。因みに、日本の時価総額トップであるトヨタ自動車はグローバルでは27位で、残念ながら直近のランキングでは日本企業は1社もトップ10に入っていません。

時価総額の変遷は経済のダイナミズムを理解する上で非常に参考になりますし、資本市場の歴史あるいは産業史の観点からも興味深い情報です。今回は時価総額の変遷を基に、日本経済の移り変わりを見て行きます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

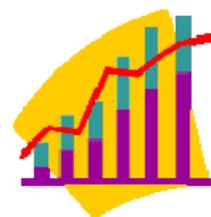
スパークスの日本株の情報発信レポート



時価総額トップ10の変遷<1960年～>



順位	1960/1	1970/1	1979/12
1	日立製作所	松下電器産業	トヨタ自動車工業
2	東京芝浦電気	日立製作所	日産自動車
3	八幡製鉄	トヨタ自動車工業	日本石油
4	トヨタ自動車工業	東京電力	東京電力
5	富士製鉄	ソニー	松下電器産業
6	東洋レーヨン	富士通	新日本製鐵
7	東京電力	住友銀行	三菱商事
8	三菱重工業	富士銀行	日立製作所
9	三菱電機	三菱銀行	第一勧業銀行
10	三井物産	日本電気	三和銀行



※1960年1月は、月初第一営業日の終値、1970年1月、1979年12月は月末最終営業日の終値を基に作成。(出所:野村證券)

【高度経済成長期】

1950年代後半から約20年に亘り、日本は急速な経済成長を遂げてきました。いわゆる高度経済成長期です。高度経済成長期前半、1960年1月のランキングでは日立製作所、東京芝浦電気(現東芝)、八幡製鉄(現新日鉄)がトップ3となっています。3社とも1950年代後半に爆発的に業績を伸ばした企業です。

いざなぎ景気に始まる高度経済成長期後半に一般家庭に普及していったのが、“新・三種の神器”と呼ばれた、カラーテレビ、クーラー、自動車です。これらを製造・販売する企業はこの時期売上を大きく伸ばしました。松下電器産業(現パナソニック)は1960年から1970年までの10年間で売上が約7倍に、利益は約4倍に伸びています。1970年1月のランキングでは、松下電器産業(現パナソニック)、日立製作所の電気機器メーカーが1、2位、そしてトヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)が3位です。

【ポスト高度成長期】

1970年代に起こった原油価格の高騰により燃費の良い日本車の評価が高まり、自動車の海外への輸出が急速に伸びました。この時期、自動車メーカー各社は順調に業績を伸ばしました。1979年末の1位、2位はそれぞれトヨタ自動車工業、日産自動車です。国内の石油需要の急激な増加に加えてニクソン・ショック以降の円高で大きく業績を伸ばしたのが日本石油(現JXホールディングス)です。この年のランキングでは3位に登場しています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



時価総額トップ10の変遷<1989年12月末～>



順位	1989/12	1999/12	2009/12
1	日本電信電話	NTT移動通信網	トヨタ自動車
2	日本興業銀行	日本電信電話	三菱UFJFG
3	住友銀行	トヨタ自動車	日本電信電話
4	富士銀行	セブンイレブンジャパン	本田技研工業
5	第一勧業銀行	ソニー	NTTドコモ
6	三菱銀行	ソフトバンク	キャノン
7	東京電力	富士通	三菱商事
8	三和銀行	東京三菱銀	日産自動車
9	トヨタ自動車	NTTデータ	パナソニック
10	野村證券	光通信	東京電力



※いずれも月末最終営業日の終値を基に作成。(出所:野村證券) ※銘柄名の一部は略称にて表示。

円高で競争力が落ちた産業を救済するため、公定歩合が引き下げられ1987年には当時としては戦後最低の2.5%にまでなりました。これによって金余りが発生し、株と土地への投資が盛んになりました。いわゆるバブル景気です。資産価値の大きく上昇した土地を担保にした融資が盛んに行われ、銀行や証券会社は大きく業績を伸ばしました。1989年末のランキングでは上位10社中6社が銀行、1社が証券会社となっています。

【バブル景気後】

1990年に入りバブル景気ははじけ、日本は長期の景気低迷に入りました。銀行は不良債権処理に追われ、深刻な経営危機に陥りました。その後、1990年代末に起こったのがインターネット・バブルと呼ばれるインターネット関連企業への投資の集中です。インターネットがビジネスや生活を変え、生産性の向上によって莫大な利益を生むとの期待が高まり、ネット関連企業がもてはやされました。1999年末ランキング1位のエヌ・ティ・ティ移動通信網(現NTTドコモ)の株価は、携帯電話の普及と通信量の爆発的な拡大期待を背景に、1998年の上場以降大きく上昇しました。同社が2000年2月につけた時価総額43兆円は日本の証券市場最高の時価総額で、10年経った今も破られていません。ランキング6位のソフトバンク、10位の光通信も将来の成長を期待して、実態価値以上に株価が大きく上昇したことは記憶に新しいかと思えます。

最後に、金融危機後の2009年末のランキングでは、トヨタ自動車がトップ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話と続いています。自動車メーカーが3社ランキングに登場しているのが目立ちますが、業種が比較的ばらついているのが直近のランキングの特徴です。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



【ランキングの変遷】

時代によって企業の業績や将来性に対する評価は大きく異なるため、時価総額ランキングに登場する銘柄は入れ替わります。しかし下図の直近(2009年末)のランキングを見て気づくのは、顔を並べている企業のほとんどがランキング上位の常連であり、社歴の長い企業だということです。2位の三菱UFJフィナンシャル・グループは2001年の設立(当時三菱東京フィナンシャル・グループ)ですが、元々は三菱銀行、東京銀行、三和銀行などが合併したものですし、5位のNTTドコモも元をたどれば日本電信電話であり、電電公社です。統合前や分割前まで辿るとトップ20社の中には1960年以降に創業された会社は一社もありません。

時価総額トップ20 ＜2009年12月末＞

	日本	米国
1	トヨタ自動車	Exxon Mobil Corp
2	三菱UFJFG	Wal-Mart Stores Inc
3	日本電信電話	Procter & Gamble
4	本田技研工業	Microsoft Corp
5	NTTドコモ	AT&T Inc
6	キヤノン	Johnson & Johnson
7	三菱商事	General Electric Co
8	日産自動車	Chevron Corp
9	パナソニック	Pfizer Inc
10	東京電力	JPMorgan Chase
11	JT	IBM
12	任天堂	Coca-Cola Co
13	武田薬品工業	Wells Fargo & Co
14	三井住友FG	Google Inc
15	ソニー	Verizon Com
16	新日本製鐵	Cisco Systems Inc
17	野村HD	Oracle Corp
18	みずほFG	Philip Morris Inter
19	テック	Hewlett-Packard Co
20	三井物産	Genentech Inc

一方米国では、比較的社歴の短い企業が多くランク入りしています。トップ10では1975年創業のマイクロソフトが最も社歴が短く、トップ20では14位にランクしている1998年創業のGoogle Incが最短です。

また、Verizon Communications Incは1980年代、Cisco Systems Inc.やOracle Corp.、Genentech Inc.は1970年代の創業です。新しければ良いという訳でもありませんが、米国経済の強さはこのような新旧の入れ替わりにあるのかもしれない。

10年後のランキングにはどのような企業が登場するのでしょうか。

日本は社歴の長い企業が時価総額の上位を占めている一方、米国は社歴の短い企業が株式市場を牽引しています。



※2009年12月末の終値を基に作成。(出所:野村證券) ※銘柄名の一部は略称にて表示。

※上記はあくまでも当コラムの内容の理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。また当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。